

第 43 回  
沖 縄 振 興 審 議 会  
議 事 録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）

第 43 回  
沖 縄 振 興 審 議 会  
議 事 次 第

日 時 令和 8 年 1 月 16 日 (金) 12:30～14:00  
場 所 中央合同庁舎第 8 号館 6 階 623 会議室

1 開 会

2 議 事

- ・ 沖縄振興審議会総合部会専門委員会 中間報告について

3 閉 会

## 沖繩振興審議會配布資料

- 資料 1 沖繩振興審議會 委員名簿
- 資料 2 沖繩振興審議會総合部会専門委員会 委員名簿
- 資料 3 沖繩振興審議會総合部会専門委員会 調査審議結果  
中間報告 概要
- 資料 4 沖繩振興審議會総合部会専門委員会 調査審議結果  
中間報告

## —沖繩振興審議会委員名簿—

- |                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 1 沖繩県知事                  | 玉 城 デ ニ 一 |
| 2 沖繩県議会議長                | 中 川 京 貴   |
| 3 沖繩の市町村長を代表する者（2名）      |           |
| 石垣市長（市長会会長）              | 中 山 義 隆   |
| 宜野座村長（町村会会長）             | 當 眞 淳     |
| 4 沖繩の市町村の議会の議長を代表する者（2名） |           |
| 那覇市議会議長（市議会議長会会長）        | 坂 井 浩 二   |
| 西原町議会議長（町村議会議長会副会長）※代理   | 大 城 純 孝   |
| 5 学識経験のある者（14名以内）        |           |
| 沖繩ガールズスクエア代表             | 岩 渕 裕 子   |
| 株式会社インディードリクルートパートナーズ    | 宇 佐 川 邦 子 |
| リサーチセンター上席主任研究員          |           |
| 一般社団法人グッジョブおきなわプロジェクト代表  | 喜 屋 武 裕 江 |
| 沖繩大学名誉教授                 | 島 村 聡     |
| ◎ 公益財団法人笹川平和財団理事長        | 角 南 篤     |
| 沖繩県農業協同組合中央会代表理事専務       | 嵩 原 義 信   |
| H2L株式会社代表取締役             | 玉 城 絵 美   |
| 琉球大学工学部教授                |           |
| 慶應義塾大学経済学部教授             | 寺 井 公 子   |
| 琉球芸能大使館代表                | 富 田 め ぐ み |
| 舞台演出家                    |           |
| 沖繩県経営者協会女性リーダー部会顧問       | 富 原 加 奈 子 |
| 株式会社ゆがふホールディングス代表取締役社長   | 前 田 貴 子   |
| 沖繩経済同友会副代表幹事             |           |
| U i P a t h 株式会社特別顧問     |           |
| 株式会社肥後銀行特別参与             | 益 戸 正 樹   |
| 農業生産法人株式会社伊江牛顧問          |           |
| ○ 名桜大学大学院国際文化研究科教授       | 宮 平 栄 治   |
| 沖繩電力株式会社代表取締役社長社長執行役員    | 本 永 浩 之   |
| 沖繩経済同友会代表幹事              |           |

◎印は会長、○印は会長代理

## — 出席者 —

### ○審議会委員

角南篤会長、玉城デニー委員、中川京貴委員、中山義隆委員、當眞淳委員、坂井浩二委員、岩渕裕子委員、宇佐川邦子委員、喜屋武裕江委員、嵩原義信委員、玉城絵美委員、寺井公子委員、富田めぐみ委員、富原加奈子委員、前田貴子委員、益戸正樹委員、宮平栄治委員、本永浩之委員

### ○内閣府

黄川田沖縄担当大臣、松田内閣府審議官、黒瀬政策統括官（沖縄政策担当）、矢作沖縄振興局長、小八木沖縄総合事務局長、後藤官房審議官、真弓参事官（総括担当）、藤嶋総務課長、石川参事官（企画担当）

### ○沖縄県

武田企画部長

## 第43回沖縄振興審議会

日時：令和8年1月16日(金) 12:30～14:06

場所：中央合同庁舎第8号館6階623会議室

### 1. 開会

**○角南会長** ただいまから、第43回沖縄振興審議会を開催いたします。委員の皆様方におかれましては、御多忙のところ御出席いただき、誠にありがとうございます。

本日は、遅れて御参加される予定の1名の方も含め、18名の委員の皆様方に御出席いただいております。また、1名の方はオンラインで御参加いただいております。委員御就任後、初めて御出席されている方々は7名いらっしゃいます。後ほど、該当の委員の方々には簡単に御挨拶をいただければと思っております。

出席数が委員の過半数に達していますので、沖縄振興審議会令第5条第2項により、会議は成立となります。

この会議は、沖縄振興審議会運営規則に基づき原則公開となっておりますので、御承知おきください。

また、この会議はペーパーレスの形式で実施いたしております。お手元に1台ずつ端末がございます。資料は用意された端末で御覧いただければと思っております。なお、事務局の端末とは連動していないということでございますので、ページめくりなどは各自で操作をお願いしたいと思います。操作方法など御不明の点がございましたら、事務局までお知らせください。

それでは、本日は公務御多忙の中、黄川田大臣にもお越しいただいております。それでは、黄川田大臣から御挨拶をお願いいたします。

**○黄川田大臣** 皆様、こんにちは。沖縄担当大臣の黄川田仁志でございます。

委員の皆様方におかれましては、新年早々、大変お忙しい中、本日の審議会に御出席賜りまして、誠にありがとうございます。

本日は、令和4年に改正されました沖縄振興特別措置法の施行状況について、総合部会専門委員会において5つのテーマに沿って調査・審議いただいた結果を中間報告として御報告いただきます。まずは、これまでの審議に御尽力いただいた委員の皆様方に感謝を申し上げます。ありがとうございます。この後、中間報告について委員の皆様から御意見をいただく予定と聞いておりますが、これまでの議論をベースに、来年度の最終報告に向けて更なる御協力をいただきたいと思います。

これまでも専門委員会で御議論いただいたように、沖縄振興については、様々な取組を通じて一定の成果が見られるところであります。例えば、1人当たり県民所得については増加を続けております。しかしながら、一方で全国最下位が続くなど、引き続き課題が存在しております。こうした中、強い沖縄経済の実現を目指し、来年度の最終報告に向けて、産業振興の観点から、さらに議論を深めていただきたいと思います。その際、人材

の育成や沖縄の強みを生かした先進的な取組という視点を重視していただくことも重要ではないかと考えます。

委員の皆様方におかれましては、引き続き忌憚のない御意見をいただきますとともに、今後とも変わらぬ御指導をいただきますようお願い申し上げまして、私からの挨拶とさせていただきます。皆さん、どうぞよろしくようお願い申し上げます。

**○角南会長** ありがとうございました。

続きまして、玉城知事からも御挨拶をお願いしたいと思います。

**○玉城知事** ハイサイ グスーヨー チュー ウガナピラ。皆さん、こんにちは。沖縄県知事の玉城デニーでございます。

審議会委員の皆様には、日頃より、沖縄振興に対する御理解、御尽力を賜りまして、心より感謝申し上げます。また、黄川田大臣をはじめ、内閣府沖縄担当部局の皆様におかれましては、令和8年度政府予算案及び令和7年度の補正予算におきまして、厳しい財政状況の中、沖縄振興一括交付金や防災・減災、国土強靱化の推進等を含む沖縄振興予算の確保に御尽力を賜り、厚く御礼を申し上げます。加えまして、揮発油税等の暫定税率廃止後の沖縄の軽減措置につきましても、本県の実情等を踏まえた軽減措置の延長が実現する運びとなったことにつきまして、重ねて感謝を申し上げます。

さて、沖縄県におきましては、復帰50年の節目の年である令和4年に「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定して以降、本県の自立的発展と、県民一人一人が豊かさを実感できる社会の実現を目指して各種施策の着実な推進に取り組んでいるところであります。しかし、その一方で、計画の策定から4年目を迎える中で、本県を取り巻く社会経済情勢も当時から変化しております。とりわけ、好調な経済の伸びに反するように、人手不足といった問題、そして全国的な物価高の影響等々、県民生活や県内の産業活動にも大きな影響を及ぼしております。

このような状況を踏まえ、沖縄県では現在、これまでの施策による成果や課題等を取りまとめる評価検証作業を進めているところであります。令和8年度の基本計画の中間見直しに向けて、このような結果や近年の社会経済の情勢の変化等も勘案しながら議論を深めてまいりたいと考えております。沖縄振興審議会の委員の皆様、並びに黄川田大臣をはじめ、内閣府の皆様におかれましては、今後とも沖縄の振興につきまして特段の御配慮を賜りますようよろしくお願いいたします。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。イッペー ニフェー デービル。ありがとうございます。

**○角南会長** ありがとうございました。

それでは、プレスの方の撮影はここまでとさせていただきます。

(カメラ撮影終了)

**○角南会長** ここで、黄川田大臣におかれましては、御公務のため御退席でございます。

(黄川田大臣退席)

## 2. 沖縄振興審議会総合部会専門委員会 中間報告について

**○角南会長** それでは、議事に入る前に、委員御就任後、初めて御出席されている委員の方々から、席順にそれぞれ御挨拶をお願いしたいと思います。議事進行のため、1分以内での御発言とさせていただきます。

まずは、沖縄県市議会議長会会長の坂井委員、お願いいたします。

**○坂井委員** 皆様、こんにちは。那覇市議会議長に昨年8月、就任いたしました坂井浩二と申します。

本日は、沖縄県市議会議長会を代表して会長という立場で参加させていただきます。今回、初参加となりますので、よろしくをお願いいたします。

**○角南会長** ありがとうございます。

次に、沖縄県市長会会長の中山委員、お願いいたします。

**○中山委員** 皆様、こんにちは。沖縄県市長会の会長を務めてさせていただいております、石垣市長の中山でございます。

石垣市の市長を4期務めさせていただいております。今回は市長会の会長ではありませんけれども、離島の代表という思いも持って、様々に意見交換させていただければと思いますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

**○角南会長** ありがとうございます。

次に、株式会社インディードリクルートパートナーズ リサーチセンター上席主任研究員の宇佐川委員、お願いいたします。

**○宇佐川委員** 皆様、こんにちは。宇佐川と申します。

私は、人材採用から活躍、定着、そして組織の活性化を軸に、地域の産業をどう活性化するかというテーマで活動しています。本日は、全国各地での取組や調査研究テーマを沖縄の実態にあわせて活かす視点で発言したいと思います。よろしく申し上げます。

**○角南会長** よろしく申し上げます。

次に、慶應義塾大学経済学部教授の寺井委員、よろしく申し上げます。

**○寺井委員** 皆様、こんにちは。慶應義塾大学の寺井と申します。

経済学部にも所属しております、専門は経済学、中でも財政学や税について研究し、教育しています。沖縄の財政や税のことについて少しでも役立つようなことができたらいと思っていますし、そうするためには、まず沖縄のいろいろなことを知っていないといけないというふうに思っています。今日、初めて参加しますけれども、少しずつ勉強させていただきたいと思っていますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

**○角南会長** よろしく申し上げます。

次に、株式会社ゆがふホールディングス代表取締役社長・沖縄経済同友会副代表幹事の前田委員、よろしく申し上げます。

**○前田委員** こんにちは。ゆがふホールディングス代表の前田貴子と申します。

私どもは、名護市に拠点を置く持ち株会社で、総合建設業を中心にホテル業、観光業、ビルメンテナンス業など7社からなるグループです。職業柄、観光、交通、北部・離島振興というところに大変強い関心を持っております。皆様方に学びながら、精いっぱい沖縄のために貢献できるように努めたいと思います。どうぞ御指導よろしく願いいたします。

**○角南会長** よろしく願いいたします。

最後に、オンラインで御参加の沖縄県農業協同組合中央会代表理事専務の嵩原委員、よろしく願いいたします。

**○嵩原委員** 皆さん、こんにちは。JA沖縄中央会の嵩原と申します。今回、初めての参加ということですが、あいにく都合がつかずオンラインでの参加となりましたこと、まず、お詫びを申し上げます。

委員会の中では、農業に関わる者としてはもとより、一県民として意見申し上げることができればと考えております。どうぞよろしく願いいたします。

**○角南会長** よろしく願いいたします。

そして、本日、これから遅れての参加となりますが、沖縄電力株式会社代表取締役社長社長執行役員・沖縄経済同友会代表幹事の本永委員も初めての御参加となります。

それでは、議事に入ります。昨年1月以降、沖縄振興審議会の下に置かれました総合部会専門委員会におきまして、計4回にわたり、これまでの沖縄振興の現状や課題について調査審議を行ってきたところでございます。今般、これまでの調査審議結果が中間報告として取りまとめられましたので、報告を聴取したいと思います。

それでは、総合部会専門委員会座長の宮平委員から「沖縄振興審議会総合部会専門委員会 中間報告」について御説明をお願いいたします。

**○宮平委員** ただいま御紹介にあずかりました、名桜大学の宮平でございます。

お手元のA3の資料3を御覧ください。資料3のピンクの部分を読み上げながら御説明申し上げたいと思います。よろしく願いいたします。

それでは、テーマ(1)こどもの貧困・福祉・医療についてですけれども、今後の課題・重視すべき視点について。

こどもの貧困問題の解決に向けては、県民全体の所得向上が必要です。困窮世帯等の所得向上につながる取組等の強化がますます重要になると考えられます。

次に、教育・福祉・医療を融合させた「こどものウェルビーイング」の視点が重要になります。こどもの時代のウェルビーイングがないと、教育、その辺の効果がなかなか薄いということです。それに併せて、保護者のこどもへの心理的なエネルギーの補給も必要となります。保護者に余裕がありません、こどもへの心配りがなかなかできないというふうなことになります。

次に、産前・産後・子育て拠点である「こども家庭センター」の整備や待機児童の解消等が今後の重要な課題となります。

今後、医療介護職員等の人材確保が困難となる中で、民間事業者との連携等によりサー

ビスを維持・拡充していくことも重要な課題となってくると思われま

す。続きまして、テーマ（２）教育・人材育成・文化・国際交流について御説明いたします。

まず、多様化・複雑化する社会ニーズへの対応力と新たな価値を生み出す創造性を兼ね備えた人づくりが課題となってきます。

そこで、必要とされる人材像に応じて、分野ごとに戦略的に人材を育成・確保することがこれから重要になります。

さらに、沖縄文化の継承・発展に向けて、ソフトパワーになりますけれども、次世代を担うこどもたちへの鑑賞機会の創出や担い手の育成・確保等も課題となります。

次に、世界に広がるウチナーネットワークを基軸とした人的ネットワークのさらなる発展に向けた国際交流の強化・拡充が、今後、我が国にとっても、また沖縄県にとっても重要な課題となると考えています。

続きまして、テーマ（３）観光リゾート・交通について御説明いたします。

持続可能な形で観光収入を伸ばしていくには、観光客１人当たりの消費額の増加が重要な鍵を握ります。

そして、観光人材については、消費額の増加とともに、イメージの改善や処遇の底上げ、そして高度観光人材の育成等が課題となってまいります。

そして、バス等の公共交通機関への利用転換に向けて、バス専用レーンの延長、連節バスの導入、公共交通料金の低減等の取組が重要な鍵を握ると思われます。

さらに、自動運転も含め、実証的な取組の推進も重要な施策になると考えられております。

続きまして、テーマ（４）北部・離島について御説明いたします。

地域社会の維持が危機的な状況にある地域を中心に、域外からの担い手の持続的な受入れ体制の早急な構築が課題となっております。

また、空き家対策の強化等を通じて、住宅不足の迅速な解消も課題となっております。

そして、北部地域におきましては、DMO等を中心とした戦略的な観光周遊促進等を通じ、「稼ぐ力」の持続的な創出が重要となります。

さらに、引き続き、条件不利性に基づく生活コストや交通コストの負担、いわゆる島ちゃび、離島苦、または、離島であるための医師不足などの医療、島外への進学などの教育、福祉や高価格による生活や経済面の不利性ですけれども、その軽減が重要となってまいります。

次に、テーマ（５）環境保全・再生・景観・エネルギーについて御説明いたします。

奄美と北部のやんばる地域が世界自然遺産登録になりましたけれども、世界自然遺産の適正な観光管理の推進及び外来種駆除の推進が重要となってまいります。

沖縄の魅力を生かした観光資源や生活の質の向上等の観点で、都市部の町並みや夜の景観づくり等も重要となります。

沖縄の地域特性に合った再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組の加速化が課題と

なっております。

そして、実証事業で培ったエネルギーマネジメント技術等を将来的に海外に輸出し、事業化へつなげていくという視点、これは稼ぐ力になってまいります、そういった視点も重要かと考えております。

以上が専門部会の委員会で審議されました中間報告の概要でございます。

**○角南会長** ありがとうございます。

それでは、続いて、中間報告についての意見交換に入りますが、先に私のほうから一言申し上げさせていただきたいと思っております。

冒頭、黄川田大臣から、強い沖縄経済の実現に向けてということで、特に産業振興について議論を深めていただきたいという旨の御発言がございました。私としても、この産業分野について深掘りをした議論をすべきというふうに考えているところでありまして、特に経済成長の問題につきましては、委員の皆さん、御案内のとおり、資本あるいは労働力といったもの以外の大変重要な要素に、新しい価値の創造を担うイノベーションというのが沖縄の経済成長には欠かせないというふうに思っております。そうしたイノベーションを担う人材、そしてイノベーションを生み出すエコシステムといったようなものも、この産業分野を深掘りしていく上では非常に重要なテーマだというふうに思っております。

そこで、今後の進め方の素案を机上に配付させていただいておりますので、こうした点も含めまして、皆さんの御意見をいただければと思っております。時間の関係もありますので、発言時間はお一人当たり2分程度ということでお願いしますが、最初に坂井委員から御発言をいただき、當眞委員、中山委員、中川委員、宮平委員、岩淵委員、宇佐川委員、喜屋武委員、玉城絵美委員、寺井委員、富田委員、富原委員、前田委員、益戸委員、そして本永委員の順に御発言をお願いしたいと思います。そして、最後にオンラインで参加されている嵩原委員に御発言をいただき、玉城知事にお願いしたいというふうに思っております。

それでは、まず、坂井委員、よろしくお願ひいたします。

**○坂井委員** 改めまして、沖縄県市議会議長会会長の坂井でございます。

私からは、特に重要課題の一つでもあります交通問題について意見を述べさせていただきます。本県の自家用車への依存度は7割を超えております。依然として増加傾向にあります。中南部の慢性的な渋滞による経済損失は年間約1,455億円と試算され、非常に深刻であります。観光客の約65%が利用するレンタカーの移動快適性も阻害されており、観光地としての質的向上の面でも看過できるものではありません。現在、モノレールは、好調な需要を背景に混雑が激しく、さらなる3両編成の追加導入が必要です。また、バス等の運転手不足による輸送力低下も喫緊の課題です。

沖縄県市議会議長会としましては、全国市議会議長会を通じて、国に定時・大量輸送を可能とする鉄軌道の早期導入を要望しております。那覇市のLRT計画や県の新たな軌道系システムの検討を加速させ、持続的な発展を支える公共交通体系を構築することが重要

と考えております。

また、先ほど大臣からも強い経済についてお話がありましたが、関連として、2024年8月に発足した、那覇市も推進しておりますGW（ゲートウェイ）2050PROJECTSについて少し触れますけれども、本プロジェクトは那覇空港から牧港、普天間周辺エリアを一体的に利用し、世界に選ばれる沖縄を目指す、まさに本県の命運を握る成長戦略であります。経済界が主導し、那覇、浦添、宜野湾の3市が連携して進めており、2025年5月にはグランドデザインが公表されました。現在は実施計画へと移る、極めて重要なフェーズにあります。産業創出や交通網、クリーンエネルギーなど4つの柱を掲げ、大きな期待を集めておりますが、基地返還時期の不透明さや膨大な財源確保など、高いハードルも存在します。

沖縄の産業構造を抜本的に改革し、この壮大な構想を絵に描いた餅に終わらせないよう、国においても最優先プロジェクトとして位置づけ、官民連携を加速させるためのバックアップをしていただけたらと考えております。

以上のことについて、次期振興策への反映を期待し、私の意見といたします。

**○角南会長** ありがとうございました。

次に、當眞委員、よろしくお願いいたします。

**○當眞委員** 沖縄県町村会の会長をしています、宜野座村長の當眞でございます。

7月の会議の際にも申し上げましたけれども、沖縄県、30町村ございまして、人口の多いところは5万人近く、また小規模離島など幅広く、自治体を取り巻く環境というのは違うというように思っております。そういう中で、人口の多いところについては、都市部の方と大体共通している課題が多いので、私の方は北部とか離島というところに着目しながら意見させていただければと思います。

北部と離島における大きな課題というのは、高齢化、そしてまた人口減少に起因するものが多くあるかと思えます。その中で、定住条件の整備と産業振興による地域活性化というものをどう取り組んでいくかというところが課題かというふうに思いますが、その定住条件、さらには産業振興のベースとなる部分については、生活インフラの強化というものが欠かせないというふうに思っています。以前に民間投資が進む都市部では問題となっていなかったかと思えますけれども、インターネット環境につきましても、離島であったり、北部については、国や県の支援があって、ようやく整備が進んだというような背景がございます。

私が今、課題として考えているのは、令和7年から離島関係の支援ということで、離島の無電柱化緊急対策事業が予算化されております。この事業につきましても、ぜひ促進していくべきだと思っておりますけれども、同様な事例につきましても、北部でも同じような環境があるのではないかなというふうに考えております。北部につきましても、陸続きではあるのですけれども、一旦停電が発生すると復旧までにかかなり時間を要するということがありまして、そういった状況の中で、住民が、若者がここに定着していくのか、そし

て新たな企業がここで起業していくかということを考えると、大変厳しい状況がございますので、ぜひこの生活インフラの部分、送電網の強化などにつきましては、私どもも、電力さんにも要請などを行っているところがございますが、そこは企業任せでできるようなものではございませんので、その辺りにつきましても、ぜひ事業として組み入れていかないと北部の産業というのは成り立たないのではないかなと思います。

もう一点は、医療のことについて言わせてください。町村においては、離島において、特に与那国町の医師の確保というのが大きな問題となりました。いろいろ町長も頑張っ、どうにか次の展開に来ていると聞いておりますけれども、離島の医療体制の強化、さらには医療サービスの提供の充実というものを、地元に住む人であったり、そこでまた新たな産業を興そうという皆さんにも影響があるかと思っておりますので、このことをぜひお願いしたいと。

北部についても、先日、公立北部医療センターの安全祈願祭が行われました。ありがとうございます。引き続き、建設費用に対する支援というのも必要でございますけれども、今後はその魂を入れるというか、医師確保を含めた医療人材の確保など、ソフトの部分というのがどうしてもセットじゃないといけないというふうに思っておりますので、その辺りにつきましてもぜひ御支援いただければというふうに思います。

すみません、もう一点だけ。観光の景観の部分に関してですけれども、沖縄の道路沿いの雑草の対策というものは、どこの会議に行っても出るような案件でございます。なかなか予算がつかないというふうなこともあろうかと思っておりますが、観光立県というときに道路に草が繁茂している状態。沖縄は年中草が生えるというようなところも、かなりマイナス要因だと思いますので、ぜひそこも含めて観光振興という部分での観点で御検討いただければと思います。

以上でございます。

**○角南会長** ありがとうございます。

次に、中山委員、お願いいたします。

**○中山委員** 市長会の中山でございます。よろしく申し上げます。

今、中間報告の概要を見させていただいたのですが、人材の件に関して、私ども市役所の実例をちょっとお話させていただきたいと思うのですが、待機児童ゼロを目指すという形で、国の予算等を使って保育所施設をだいぶ造りました。その際に保育士が足りないという状況がありましたので、2014年ぐらいから取り組んで、もう10年近くになりますが、県外から移住してくる保育士さんに50万円の支援金を出させていただいております。これは引っ越し費用とか生活の準備等に使っていいということで出しているのですが、当初は一括交付金でさせていただいておりましたが、現在は市のふるさと納税等の財源を確保してさせていただいております。

これは10年間で約200人の保育士が移住してきました。2年間という勤務の縛りがありますので、その後、帰る人もいますけれども、約半数が残っているような状況です。これで

好調だったものですから、昨年、実は病院のほうから相談がありまして、人工透析を持っている病院ですけれども、看護師が足りなくて機械が回せないという状況でしたので、その病院に限って募集をかけたところ、看護師に同様のシステムをつくったら、1年間で10名引越してきました。今後、医療体制を整えるということで、その指定した病院以外の医療関係もしくは老健施設等に入る看護師さんにも同様の御支援をしようということで取り組んだところ、もう既に10件、新年度からの申込みが来ているということがあります。

ですので、このような制度を使えば、沖縄はみんなが憧れる、住みたいというようなところであれば、そこに支援さえ出せば、人材をある程度呼び込むことができるのではないかなというふうに考えております。

あと、観光の部分ですが、沖縄も1,000万人を超えてくるという状況ですが、クルーズ船の割合が非常に大きくなっております。宿泊を伴わないというところで、総合的に見ると客単価が低くなってしまっているというところなんです。これをどう、例えばオーバーナイトで泊まらせるかとか収益率を上げるかというのが1つの課題かと思っておりますので、ぜひその辺りも御検討いただければなと思っております。

その意味においては、私ども石垣市は、今度、台湾と貨客船を走らせることになっております。おかげさまで国のほうからの支援金を頂きながら船の購入等をさせていただきましたが、近い場所に2,300万人という大きなマーケットがあります。沖縄の経済振興・観光振興の中においても、台湾を取り込む戦略というのを一つ盛り込んでいただけないかなと思っております。それをすることによって、台湾から先のアジアにも、どんどん販路拡大だったり、マーケットが拡大していくのかなと思っております。

最後に、GW（ゲートウェイ）2050 PROJECTSです。これは今、那覇を中心に頑張っていますが、沖縄本島の基地の返還された土地をいろいろ活用していこうという話になっておりますが、ぜひこの流れを県内全部に広げていただきたいなというふうに思っています。そこで、ちょっと勝手な私案ですけれども、沖縄でもう一回、海洋博ができないかなと思っております。東京オリンピックは2回やりましたし、万博も2回やりました。開幕する前まではいろいろ批判も出ましたけれども、開けてみたら両方とも大成功というところでした、今、美ら海水族館が非常に人気ですが、あれは前回の1975年の海洋博のレガシーが残っているという状況です。

今度のGW（ゲートウェイ）2050 PROJECTSをうまく生かすためにも、海洋博を入れて、それは1か所でやるのではなくて、それぞれの基地の返還跡地にパビリオンを造ったり、また離島にもいろいろと造っていく中において、終わった後もその建物は壊さない。それぞれの地域で図書館が必要な場所もあれば、体育館が必要な場所もあれば、博物館が欲しい、美術館が欲しいということがありますので、それに転用していくことができれば、それぞれの小規模離島とか地方自治体のインフラ整備にも役に立つのかな、財政的にも助かるのかなと思っておりますので、これも先ほどの付け足しの私見になってしまっていますが、ぜひ御検討いただければと思います。よろしく申し上げます。

以上です。

**○角南会長** ありがとうございます。

次、中川委員、お願いします。

**○中川委員** 皆さん、こんにちは。沖縄県会議長の中川京貴でございます。

黄川田大臣をはじめ、内閣府の職員の皆様、沖縄振興審議会委員の皆様には、平素より沖縄振興に御尽力いただき、感謝申し上げます。また、国におきましては、復帰以降50年以上となる沖縄の特殊事情に鑑みた振興策の措置に改めて感謝をいたします。

それでは、中間報告について意見を述べさせていただきます。全体の各課題等を5つのテーマごとに調査審議いただき、大変ありがとうございました。前年度の審議会でも申し上げましたが、沖縄が抱える大きな問題として、1人当たりの県民所得が依然として全国最下位になり、困窮世帯の割合も高いことがあります。2ページの図2でも見るとおり、全国平均との差は縮まらず、120万円ほど開きがあります。近年は物価高騰が続き、手取りの低さを感じることも少なくありません。

また、全国的に言えることですが、若者は高収入や生活環境の豊かさを求めて地方から都市部へ移る風潮があります。沖縄県内の人口は、令和4年度以降、わずかながら減少傾向にありますが、人口148万人に対し、中南部地域に約124万人、北部・離島地域に約24万人と大きな地域格差が生じており、大変憂慮するところでございます。復帰後6次にわたる振興策が功を奏しており、インフラ整備等が進み、観光客や観光需要も総じて増加傾向にあり、県内の景況感は決して悪くはありません。しかしながら、こうした状況においても依然として低い県民所得については、その要因を体系的に整理して、一つ一つ課題解決を図る必要があります。その上で稼ぐ力を強化していくことが重要ではないかと改めて感じております。

最後になりますが、テーマ（5）でもありましたように、環境保全・再生・景観・エネルギーとも少し関わりますが、私ども沖縄県議会は昨年12月11日に沖縄県に国立自然史博物館を設立するため、国立沖縄自然史博物館誘致県民会議の結成式を行いました。結成式には角南会長からもビデオメッセージをお寄せいただき、大変ありがとうございました。沖縄県議会は議員連盟を立ち上げて、沖縄県や県内企業と一緒に誘致活動に取り組んでおります。今後は、国会議員による議員連盟の立ち上げや政府への要請活動を展開してまいりますので、引き続き関係する皆様のお力添えをよろしく願いいたします。

発言は以上です。

**○角南会長** ありがとうございます。

続きまして、宮平委員、お願いします。

**○宮平委員** 私のほうからは、先ほどから出ています人材育成について、少し違った視点で申し述べたいと思います。

まず、アルファ世代は生成AIが実装化されている世代になっています。そうすると、得たデータをどのように読み解くのか、それが非常に今後の力に変わってくると思います。

後で玉城絵美委員からお話があると思うのですけれども、このデータを読み解く力を幼少期に培っておかないと、ますます差が開くような状況になってくると考えております。

そして、次に、意外と知られていないのですけれども、生成AIを使うと電力がかなり必要となってまいります。その辺につきましても、先ほどから小規模離島の話もありますけれども、後でまた本永委員のほうからもお話があると思いますが、小規模離島の電力不足をどのように解決していくか、この点についてもこれから考えないといけないかなと思っております。

それと、フレキシキュリティです。仕事をしながら次のスキルアップをしていく。宇佐川委員のほうからも出てくると思いますが、それをどのようにつくり上げていくのかということも課題になってくるのかなと考えております。

以上3点です。

**○角南会長** ありがとうございます。

続きまして、岩淵委員、お願いします。

**○岩淵委員** 皆様、こんにちは。女性の自立支援に取り組んでおります岩淵裕子と申します。改めまして、どうぞよろしく願いいたします。

中間報告を取りまとめていただきまして、どうもありがとうございます。その上で、改めて産業振興の位置づけについて、私のほうから申し上げたいと思います。1人当たりの県民所得が全国最下位であるなど、経済分野の課題は依然として沖縄の大きな構造的課題だと認識しております。その背景には、低賃金、不安定雇用が固定化した産業構造があり、親世代の所得の不安定がこどもの貧困や将来の選択肢の制限へとつながっています。

特に女性の働き方については、ケア責任を含む課題がいまだに女性個人の問題として整理されがちな現状があります。しかし、これらは個人の努力や選択の問題ではなく、地域経済や産業構造、就労慣行によって形成されてきた社会構造上の課題であり、政策として正面から向き合う必要性があると私は強く感じております。

また、企業の後継者不在を理由に、地域を支えてきた黒字企業が廃業に至るケースも多く、雇用や技術の損失に加え、地域にとって大きな機会損失となっている現状があります。

加えて、沖縄は女性社長率が全国1位である一方、役員登用率が低く、意思決定の場への参加が十分とは言えません。意思決定の多様性が確保されなければ産業構造転換は進まず、地域経済は立ち行かなくなるのではないかと強い危機感を抱いております。今後、労働力人口の減少が確実に進む中で、単に労働力を増やす政策には限界があります。必要なのは、所得を生み出す産業の力を強化し、安定した雇用と賃金を地域の中で継続的に生み出す構造をつくるのが重要だと感じております。

産業振興は経済成長策にとどまらず、人の暮らしと働きを支える社会のインフラであり、沖縄振興の根幹となる政策分野だと考えております。だからこそ、今回の中間報告においても産業振興を単なる横断的視点にとどめるのではなく、重点テーマの一つとして明確に位置づけ、そして掘り下げ、将来を見据えた議論を進めていくことを強く求めたいと思

ます。

以上です。

**○角南会長** ありがとうございます。

次に、宇佐川委員、お願いいたします。

**○宇佐川委員** 私からは、人材周りを説明させていただきます。キャリアアップやスキルアップが生産性向上、稼ぐ力につながり、それが人材への再投資、具体的には処遇・給与の向上や新しい職種や職務範囲の拡大、新しいチャレンジ機会の創出につながる。このような循環が生まれる社会になる必要があると考えます。

その中で注目している点が2点ございます。

まず、1点目は若年層です。若年層に関しては、2023年から人口減少局面に入ったものの、ほかのエリアに比べると少子化の進行が遅く、依然として若者が多い恵まれた状況にあります。彼らにいかに活躍してもらうかが重要です。半面、残念ながら全国ワースト1位の失業率。特に10代から20代が十分に就業できていません。ほかの地域では若年人材そのものが不足している中で、この点は沖縄の特徴的な課題であると認識しています。

したがって、人手不足と言われていながらも、なぜ若者が定着できないのか、次の活躍につながらないのかを踏まえ、いかに早期離職を抑制し、キャリアアップ、リスキリングができる組織・産業をつくる必要があると考えています。

2点目は観光産業です。観光産業は沖縄経済への寄与度が高く、今後も成長が見込まれる分野です。それを支える現場の人材確保に加え、マーケティング、企画等の人を引き寄せる力をもつ人材、さらに現場の兆しを捉えて新しい価値を生み出す高度人材にキャリアアップできる仕組みをつくり、企業、産業の活性化につなげる循環を生み出すことが重要であると考えています。

以上です。

**○角南会長** ありがとうございます。

では、喜屋武委員、お願いいたします。

**○喜屋武委員** こんにちは。グッジョブおきなわプロジェクトの喜屋武と申します。

今回、私は専門委員会にも参加させていただきましたので、そちらの内容も交えつつ、意見を述べさせていただきます。専門委員会では、様々な立場の方々から御意見をいただきました。皆様からいただきました御意見は、人材、そして教育が総じて掲げられた課題であり、沖縄の未来を握る鍵であることが共通の思いでもありました。貧困を解決するには経済振興が重要であり、経済を発展させるには、その要となる人材をどう育てていくかを熱く議論を交わした専門委員会でした。

令和5年の11月に行われた本席上においても、私は意見として述べさせていただきましたが、近年、我が県は人口減少に転じ始めています。そこに加え、著しい社会変化を考えると、学校教育と連携した早期からの産業人材の育成を図るべきだと考えています。沖縄の特性を生かしたキャリア形成支援と産業教育を、柔軟性を持ちつつも体系的に、かつ系

統的な人材育成を進める重要性を改めて感じさせていただきました。

2020年を皮切りにGIGAスクールがスタートしており、小中高校でも1人1台端末の活用で授業を行っており、本年度より大学入試の科目に情報が導入されました。一方で、生成AIの台頭により、企業・業界においてはDXが想像を超えるスピードで業務改革が進んでいるため、まだまだ新しい時代に向けた教育、未来を担う人材育成は十分ではありません。その達成のためには、業界の課題がスピーディーに学校教育で行われるキャリア教育に直結することが重要だと考えます。それはIT関連だけではなく、外国語教育、ものづくり、農水産業など、様々な産業振興は、地域で育み、地域を支える人材を育てていく人材の還流をつくり出す仕組みの構築も早急に推し進める必要があります。

先日、県外の企業採用担当の方々との意見交換の中で、他県では地元採用を強化する施策が増え、沖縄はその規制がないのでありがたいというお話を伺いました。人材確保は困難かつ重要な局面だなということを改めて感じさせられるお話でした。優秀な人材を確保するには、大学・専門学校からではなく、高校の情報教育、産業教育にも力を入れていく必要があると思います。過日、ニューヨーク・タイムズで、今年訪れるべき場所52の中に沖縄が選ばれたとの報道を伺いました。沖縄の方々のホスピタリティの高さ、郷土愛の深さは宝物です。

昨年までに観光コンテンツも増え、また自然史博物館の誘致の話もあります。そのポテンシャルに立脚し、沖縄の魅力を言語化し、世界中の人々を魅了するスキルの向上・育成を、公教育と地域・経済界が一体となって人材育成を進めていければと思いますし、私自身、その分野で支援している立場として精進してまいります。ありがとうございました。

**○角南会長** ありがとうございました。

続きまして、玉城委員、お願いします。

**○玉城絵美委員** H2Lと琉球大学の玉城と申します。よろしくお願いたします。

本日、御説明いただきました中間報告は、現場の実情と将来の視点が丁寧に整理されており、大変示唆に富む内容だと感じました。これまでの沖縄振興の積み重ねと、未来の次の一步を考えるための土台がしっかり示されていると思います。

それを踏まえて、大変恐縮ながら御提案させてください。沖縄振興予算で得られた知見というのは、沖縄振興に加え、人口減少が進む日本全体、日本の地域・地方にとってのロールモデルになればというふうに考えております。先ほど宮平委員、宇佐川委員、喜屋武委員からありましたとおり、これまで沖縄県では、DXに関して教育や福祉を中心とした取組が進められてきました。それはほかの地方でも同様かと思えます。一方で、生成AIをはじめとする先進的技術も、教育に、そしてこれから産業にも反映したほうが国際的によいのではないかとというふうに私は考えております。次の沖縄振興予算では、DXのその成果を土台に、次の段階としてデジタルの先進的技術を、強い沖縄経済に向けて教育と産業分野で挑戦し、組み込んでいいフェーズに入っているのかもしれない。

例えば、生成AI、AIエージェント、フィジカルAIなどの先進的技術は、急速なT

RLのレベルアップが進み、研究だけではなく、現場で試しながら育てていく段階に入っています。観光分野では、人材不足への対応と同様に、体験の質を高める活用が考えられます。マーケティングや案内資料作成は生成AI、各言語での御案内、お部屋の案内もフィジカルAIやAIエージェントで効率化が見込めます。そのほか農業分野でも、技能の見える化、技能伝承、省力化、分析やAIによる自動販売など、複数の人材育成と労働代替が考えられます。

沖縄県は、多様な観光、農業、エネルギー、そして離島を含む多様なフィールドを持つ特性がある地域です。この特性を生かし、先進的技術の産業導入実績と産業拡大を全国の地方へ共有する取組を進めるのがいいのではないのでしょうか。人口減少の中でも、沖縄から日本全体の地方へ産業発展の手法を広げていく、このような循環をこれから一緒につくっていければというふうに考えます。

以上です。

**○角南会長** ありがとうございます。

次に、寺井委員、お願いいたします。

**○寺井委員** まずは、総合部会専門委員会の皆様に非常に示唆に富む中間報告をまとめていただきましたことを感謝しております。初めて参加する者としては非常に勉強になりました。

資料に基づいて、2点ほど感じたことを述べさせていただきたいと思います。

1つは、教育の大切さ、沖縄の振興に資するような教育政策の大切さという点です。ちょっと一般的なことしか言えなくて非常に恐縮なのですが、親の経済力がどうであろうと、意欲がある人には等しく機会が開かれるような教育施策が充実することで、1つには所得が向上する。それぞれのこどもたちに将来的に経済的に、それがちゃんと返ってくるというようなつながりができるということです。

もう一つは、資料の中に地域特性に合った振興策という言葉があったのですが、地域特性に合ったような振興策を進めるためにも、沖縄を知っている人がその振興策に参画する。発想から実現までを行うエコシステムの中にしっかり参画する。そういう人材が生まれてくるのが、今もそうだと思うのですが、もっとそういう人材が生まれてきて、沖縄の振興に役立つようなことが実感されると、とてもいいことだなというふうに思いました。

もう一つは、これは初々しい、今日から入った私の率直な、観光についてです。実は、去年3月に名護市のほうに観光に行きました。すごく自然が美しく、植物からもエネルギーを感じて、とてもいいところだというふうに思ったのです。この資料を見て、北部は北部の問題があるということを改めて知ったのですね。私は、那覇空港から観光タクシーでずっと回りました。運転手さんが沖縄のいいところを全部知ってもらいたいと、本当にいろいろ回ってくださって、本当にいいところだと思った反面、いつも観光タクシーを利用するのはちょっと経済的に大変ということが実感されました。なので、まだ初々しい感

覚なので、経済的にどうなのだろうということを考えないで申し上げますと、公共交通網の充実というのが大事なのではないかなと思っています。

そのときに、沖縄ならではの美しさ、沖縄ならではの植物の豊かさみたいなものを壊さないすばらしいデザイン、お金がかかりそうですけれども、そういうことを考えて、私のように、一旅行客が本当に幸せになれるような公共事業、かつ、住んでいる人もともに幸せになって便利さが増すというような、そういう公共事業ができないものかなというふうにしています。

以上です。長々とすみません。

**○角南会長** ありがとうございます。

次に、富田委員、お願いします。

**○富田委員** 琉球芸能大使館の富田でございます。沖縄での総合部会の専門委員会にも出席させていただきました。おまとめいただきまして、本当にありがとうございます。

中間報告にもありますとおり、伝統文化の継承が危ぶまれているところです。文化は大変な長い時間をかけて多くの人々が関わって醸成されるものなのですけれども、気をつけていないと失われるのは本当にあつという間で、一度失われてしまったものをもう一度作り上げようとする、それは本当に容易なことではないと思います。沖縄県民の暮らしの礎となって、観光や経済にも大きな貢献をしている沖縄文化というのは、一体どんなものなのかとか、どんな価値があるのだ。だから、文化の消費ではなく、継承が必要なのだということが、実はあまり可視化されていないような感じがいたしますので、行政と文化畑だけではない、観光をはじめとする各業界の皆さんや、劇場や美術館や博物館や大学等、共同での議論や研究も必要であろうと思います。

昨年、終戦80年の節目の年で、12月に沖縄県主催の舞台公演がありまして演出を務めました。これは終戦の1945年に行われたクリスマス祝賀演芸会のオマージュとなる舞台だったので、当時、本当に何もなくなってしまった沖縄の焼け野原に仮設の舞台が造られて、有り物の衣装をかき集めて披露された歌や踊り。当時、家族や家や全てのものを失ったうちな一んちゅの皆さん、戦争で打ちひしがれた人々の心を癒やして、復興へ歩み出す大きな力になったと言われていました。今回、80年たって12月の舞台を通して、沖縄文化の豊かさと、そしてその持っている力というのを改めて感じました。

芸能や工芸、泡盛、食文化、島々の言葉、交流し、外のよいものを受け入れる寛容性。そして、家族や祖先を大切にしてお互いに助け合う、支え合うゆいまーるの精神、平和を希求する強い志など、文化が礎となって今日の沖縄の発展があると思います。

大変余談で恐縮なのですが、昨年、ワールドシリーズの2連破を果たしたロサンゼルス・ドジャースのロバーツ監督は沖縄生まれなのですけれども、彼は沖縄の人々が家族や地域を大切にする文化に大きな影響を受けていると語っているのですね。実際、ドジャースの家族のケアを含めた戦略というのは、優勝の大きな原動力の一つになっていると思います。

その時々の世界情勢をはじめ、様々な今、起きていること、今の課題に対応していくのと同時に、何があってもぶれない沖縄の根幹である文化をしっかりと継承していくことが重要だと思います。一見しますと、経済発展には文化はすごく遠いところにあるように思うのですけれども、実際にはこうした文化の継承・発展の取組は沖縄の全ての分野に関わると思います。人の心を動かして、世の中を動かすエネルギーになり得る、沖縄が既に持っている大きな宝だと思います。

沖縄県では、文化芸術振興基金を設立しました。文化振興を、行政とか文化畑だけではなく社会全体で支えることの必要性から、長期的視点に立って文化芸術の振興を図ることを目的としています。ぜひこうした取組を全ての分野の皆様にも御理解いただきたく思っています。

この沖縄文化の価値を、私たち、身近にあり過ぎて、何だか忘れてしまいそうになっているのですけれども、私たち以上に大切に継承しているのが世界のうちなーんちゅの皆さんです。昨年秋に3度目の南米ツアーがありまして、ブラジルを訪れました。本場沖縄の芸能を享受した彼らの熱狂に触れまして、沖縄文化を継承・発展していくためには、沖縄だけではなくて、世界のうちなーんちゅの皆さんとキャッチボールといいますか、地球の反対側とか、かなり遠いところもありますけれども、こうしたキャッチボールをしながら文化継承のチームワークを高めていくことの重要性も感じています。

秋には、いよいよ復興が進む首里城の正殿も完成いたします。不穏な時代だからこそ、かつて世界と交流する中で育まれた沖縄文化の価値、沖縄が既に持っている、目に見えない宝物の価値を忘れずに前へ進むこと。こうした伝統文化と、先ほどから多くの委員の皆様が御提案されている先進的な取組を掛け合わせることで、沖縄の魅力はさらに増して、より豊かな沖縄をつくり上げることができると考えております。

以上です。

**○角南会長** ありがとうございます。

次に、富原委員、よろしく申し上げます。

**○富原委員** 沖縄県経営者協会女性リーダー部会の富原でございます。

調査及び報告の作成、本当にお疲れさまでした。どれも大事だなと、改めて各テーマの重要性を認識させていただいています。その上で、計画を達成していくという観点から、2つお話をさせてください。

1点目は、時代の変化に合わせたアップデートということです。現在、先ほども何人もの先生方からお話ありましたが、生成AIの進化により、仕事の進め方そのものが大きく変わり始めています。労働生産性が全国最下位という課題を抱える本県では、生成AIやDXは現状を打破する大きな可能性があると思います。高度な技術者の育成や、学校教育、もちろんそちらもすごく大事ですし、それに加えて、既に現場にいる一人一人がいかにかAIを使いこなして効率化につなげるか。こうした実益を重視した人材育成はスピード感をもって計画に組み込んでいくことが大変重要ではないかと思っております。かなりのスピードで

浸透していて、だけれども、その強弱がすごいです。浸透していないところと浸透しているところというところを非常に感じています。

2点目は、多様性による組織の変革です。スタートアップの推進や多様性の確保も、変化を後押しする重要な要素だと思います。特に意思決定の場、先ほどもお話がありましたけれども、女性の参画はこれまでの組織の慣習や仕事の進め方を見直す原動力となって、それが生産性向上に直結すると思います。これはもう私自身、経営を経験させていただく中で強く感じる場所です。大きく変化させるには女性が参画すること。意思決定の中に参画しないといけないのです。提案しても通らなければ実現しませんので、そのところは非常に目標を持って、単に数字ということではなく、実態を含めて実現していくことが重要だと思います。

最後に、ちょっとつけ加えさせてください。県の皆様いらっしゃるので、沖縄県の組織の在り方について、各部署の皆様、大変努力されて御苦労されている一方で、掲げている目標に対して、それを担う組織の形や仕組みが必ずしもかみ合っていないのではないかと感じる場面が多々あります。いろいろな会議に出て、各部署、本当に御苦労されているのですけれどもね。なので、先ほどお話がありました強い沖縄経済を実現するためにも、これからどのような組織形態で臨んでいくかということが非常に大事になってくると思います。時代に合わせて、変化に合わせて、計画だけではなく、組織の形そのものについても、ぜひ今後の御議論の中に加えていただければと思います。ありがとうございました。

**○角南会長** ありがとうございます。

次に、前田委員、お願いします。

**○前田委員** ありがとうございます。

初参加で僭越ですけれども、私からは意見を3点申し上げさせていただきます。

まず、沖縄観光の現状認識と位置付けについてです。沖縄の観光客数は昨年1,000万人を超え、コロナ前を上回り、過去最高を更新の見込みとなりました。同時に、宿泊単価や体験価値といった質の指標も向上しており、今、沖縄観光は単なる量の回復ではなく、質を伴った成長局面に入ったと考えております。これまでよく議論されていた量か質か、または量よりも質という議論から一段ステージが上がったと考えております。一定の量があるからこそ質が高度化していく。いわば自己組織化的な発展が進んでいると、現場にいて捉えております。

また、観光は宿泊や飲食にとどまらず、交通、都市機能、人材、デジタル、投資など、幅広い分野を巻き込む存在です。観光は最終目的ではなく、人や技術、資本が集まり、実証や実装が行われる起点という位置付けと捉えたいと考えております。

その観点から、次にAI、デジタル分野と交通についてです。沖縄に国産AIの拠点やデータセンターを整備できたらと考えます。過去20年間にわたり、沖縄ではデータセンターやバックアップ拠点の誘致が地道に進められてまいりました。観光による人流と実証フィールドを併せ持つ沖縄は、現在のAI黎明期においても社会実装を進めやすい優位性を

備えており、分散型複数拠点構想とも親和性が高い地域だと考えます。

また、交通体系は最大のレバレッジです。交通は、観光、生活、働きやすさ、企業立地の全てに影響します。渋滞による生産性の低下や、北部や離島での移動手段不足という課題を同時に解決する必要があります。バスタ構想などの施策を着実に進めることが前提ではありますが、将来を見据えれば、新交通システムの実装や空港の2拠点化についても検討の遡上に乗せる時期に来ていると感じております。これは観光だけではなく、防災、また産業立地の観点からも重要と考えております。

最後に、目指すべき沖縄の姿です。沖縄は既に訪れてよしの地域であり、これからは観光を起点に、住む、働く、投資をする価値を高めるフェーズにあると考えております。観光を軸とした成長設計型の沖縄振興が求められていると考えております。

以上です。ありがとうございました。

**○角南会長** ありがとうございました。

次に、益戸委員、お願いします。

**○益戸委員** ありがとうございます。益戸です。どうぞよろしくお願いいたします。

私は、2012年からコロナの頃まで沖縄に住まわせていただいたものですから、今日出てくるお話もよく分かっております。ですから、大変心地よい気持ちで御意見を聞いていたのですが、あえてここではしっかり言わないと益戸の意義がないというふうに思いますので、お話をさせていただきたいと思えます。

おまめは大変御苦勞があったと思えます。どうもありがとうございました。その中で(2)の教育・人材育成につきまして、少し包括的な意見を述べさせていただきたいと思えます。私は、2015年から文部科学省の中央教育審議会の大学分科会の審議委員をお引き受けしております。昨年、2025年2月に我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～という答申を発表いたしました。今、教育界ではこれを「知の総和」答申と呼んでおります。

今まで高等教育改革というのは、進んでいるようで、なかなか核となる部分については進展がありませんでした。しかし、人口減少問題がクローズアップされ、現在、大学の進学者数は全国で63万人おりますが、これが2040年には17万人少なくなります。全体で今の約70%になってしまうという大幅減少が発表されました。皆さまもご理解のとおり、人口統計というのは絶対間違いありません。18年前に生まれたこどもの数は18年経っても増えるわけじゃないですよ。という統計で、ちょっと議論の真剣度合いが一気に進んだなという気がします。部会を含めて、月3回の頻度で開催し、まとめられた答申です。

それらはA4判で415ページにもわたる答申なのですけれども、今日、皆さんの御意見の中に出てきた教育の問題、どういうふうに教育していけばいいのか、どういう方向なのだという議論には大変参考になるのではないかと思いますので、ぜひ文科省のホームページからアクセスしていただければと思えます。

ちなみに、沖縄県の高等教育への進学率のお話が出ておりましたが、実は大学に限って

の進学率を見ると、九州・沖縄では今やトップなのです。今、沖縄というのは55%で、2位が福岡の51%、3位が鹿児島46%、4位が熊本45%、5位が長崎44%、そして6位が大分43%、宮崎が7番目の41%という順番です。ちなみに、全国平均の大学への進学率は59%ぐらいです。ですから、かなりいいところまでいっている。

しかし、一方で、沖縄から東京を含む他県へ進学する率というのは、九州・沖縄の中では一番低いのですね。約半数の子どもたちは外に出ていってしまう。ここにいろいろ理由があると思うのですが、今の時代、勉強したい科目がちゃんと大学にあるのかとか、大学を卒業した後の就職ですね。せっかく勉強してきたのだから、それを生かした就職ができるのだろうかというような点からすると、沖縄県というのはやや考えなければいけないという状況かもしれません。

一方で、経済産業省が2040年の産業構造・就業構造推計というのを発表しています。さつき玉城先生からもお話出ていましたけれども、デジタル化やAIが飛躍的に進化しています。文理分断型です。要するに、大学入試のときに数学を取らないというような文理分断型の教育を受けたホワイトカラーというのは、2040年には320万人が余ります。一方で、数理・デジタル分野の専門人材というのは330万人不足します。地域社会とか社会経済を支えているエッセンシャルワーカーと呼ばれている方たちは、何と450万人不足するという推計が出ています。

私は、教育の先には、皆様、人それぞれの人生がかかっているのだと思っております。そうしますと、自分が目指したい方向の教育が受けられるのか、勉強できるのか。ないしは、就きたい仕事がある場所なのかどうかということが、教育を考える上では非常に重要なことではないかと思うのです。今や経済も政治も全てが転換点ではないですか。この人口減少ということも含めて、今までとは全く違う世界がやってこようとしていると感じています。もともとバックグラウンドが金融ですから、まずマクロ経済を考えてからミクロの世界を考えていくのが癖になっていますから、これは大変なことが起こるぞ。それまでに細かいことを考えておかないといけないと思います。

実は、この答申をつくる中で、私が沖縄とか熊本をイメージしながら考えていたことが実現しました。地域構想プラットフォームというものを作り直そう、作ろうというので、今回、予算がついております。これは何かというと、行政機関と教育機関と経済界と、そして文科省が協力をして、その都道府県はどのような場所、どのような発展をするのかということをしっかり議論して、それを教育に生かしましょうというような組織です。教育という観点から行政を見ますと、初等・中等教育、幼稚園、小学校、中学校、高等学校までは、県庁とか行政機関の中に、例えば教育庁とか教育委員会というものがあるのですね。

ところが、県庁の中に高等教育機関を担当して責任を持っているセクションがあるかというところ、一部企画部が担当しているため、私の知る限りでは長野県というのは非常にしっかりやっていますけれども、なかなか見当たらない。今回、地域構想プラットフォームが、高等教育局の大学振興課の中の地域大学振興室というのができまして予算がついたので、

私の知る限りでは全国の国立大学の約半数以上がこれに手を挙げようという動きがもう始まっています。沖縄県でも、ぜひ今後さらに議論を深めるに当たっては、マクロ経済をもう一度議論し直していただいて、県はどのような方向に進むのかということをはっきりした上で、ミクロの政策というものをお考えいただくことがよろしいのではないかと。

すみません、あえていろいろ言わせていただきました。ありがとうございました。

**○角南会長** ありがとうございました。

次に、本永委員、お願いしたいと思いますが、本永委員は今日、初参加ということでございますので、先にまず簡単に御挨拶をいただいてから御意見いただければと思います。

**○本永委員** すみません、遅くなりまして、申し訳ございませんでした。沖縄電力の本永でございます。委員に拝命を受けて、今日が初めての出席となりますので、皆さん、どうぞよろしくお願いいたします。

では、私のほうからも意見を述べさせていただきたいと思っております。

まず、内閣府をはじめ、令和8年度の沖縄振興予算の確保につきましては、本当にありがたいと思っております。さらには、復帰以降、第6次にわたる沖縄振興計画が行われて、沖縄はインフラをはじめ、大分しっかりと整備されてまいりました。この財政・税制の特別措置によって、県民の生活の安定、そして産業の振興、自律型経済の発展というところに大きな貢献をしたというふうに考えております。

今日は、私は経済界の一員ということで、産業振興の観点から御意見を申し上げたいと思っております。ペーパーも配られておりましたけれども、強い沖縄経済に向けてさらなる検討を行うということに関しては、私も大賛成であります。といいますのも、沖縄の発展の礎というのは産業・経済の振興であると思っておりますし、民間主導の自律型経済の構築に向けて、我々経済界も取組をさらに強化していく必要があると考えております。

一方で、全国最下位の県民所得、こどもの貧困といった課題を抱えておりますし、先ほどから皆さんの御意見の中にもありますように、今後は人口減少が見込まれるということでもありますので、沖縄が持続的に経済成長していくためには、沖縄の持っている特徴、生かすべき強みといったところを強く意識しながら、戦略的に将来像を描いていくことが重要だというふうに考えています。

今、民間を中心に沖縄の将来像ということで、関係する自治体を中心になってGW（ゲートウェイ）2050 PROJECTSというものを進めています。昨年3月に全県を俯瞰した形でのグランドデザインというのを公表させていただきましたけれども、今年はまさにそれを踏まえて、沖縄が世界で勝てる産業づくりとか、人材育成をしっかりやっという実行計画などの具体化、こういったものを成長戦略として取りまとめを予定しているところであります。こういう動向も踏まえながらですけれども、引き続き産業分野については横断的に調査を行うということは、我々も非常に重要なことだと考えております。

経済界としても、産業の発展につきましては、それを支える人材の育成というのはもう

欠かせないと。これが沖縄の産業を下支えするというのは十分認識しておりますので、ここを強化していくとともに、沖縄の強みを生かした先進的な取組というものが今後は重要になってくると思っております。ですので、今日のペーパーにもありますように、いろいろな産業の深掘りといったことについては、まさにそのとおりだと思いますので、しっかり議論させていただきたいと思っております。

その上で、我々産業界からも論点を提起させていただければというふうに思っておりますけれども、まず、沖縄は今、観光業を中心にしっかりと産業が成長しておりますけれども、それをもっと高度化・高付加価値化していく必要があると思います。ですけれども、観光一本足では、今後、沖縄の経済というのも脆弱になってまいりますので、同様に沖縄に新しい産業をどういうふうに育てていくかという議論も必要だと考えております。

これから世界と闘っていく産業分野で沖縄の特徴を生かした産業分野ということを考えてみると、海洋資源とか自然環境を生かせるようなブルーエコノミーの分野とか、沖縄の誇る基礎研究、OISTや琉球大学等と連携した先端医療分野の産業、こういったところがあるのではないかと。さらに、沖縄の地理的特性を生かせば、航空・宇宙の分野ということも戦略的な産業分野として今後の振興が期待できるのではないかとこのように思っております。これらの産業分野というのは、今、高市政権の日本成長戦略で戦略的な17分野ともまさに合致するところでありますので、こういったところを一緒になって検討を進めていったらいいかなと思っております。

また、革新的な技術・ビジネスモデルを持つスタートアップというのもしっかり育てていく必要があると思いますし、沖縄が国際競争力を高めるためにも、先ほど宮平委員からもエネルギーの提案がなされましたが、次世代型のエネルギーインフラの整備というのにも必要になってくると思っております。このように既存の産業の発展、成長産業の創出に当たって、必要な環境整備も併せて議論しておく必要があるというふうに考えております。

私からは以上となります。

**○角南会長** ありがとうございます。

続きまして、オンラインで参加されている嵩原委員に御発言いただきたいと思っております。

**○嵩原委員** ありがとうございます。

それでは、私のほうから2点御意見を申し上げたいと思っております。

まず、テーマ（4）の北部・離島の課題に関する部分でありますけれども、農業の主要な産地の多くが北部、それから離島にあるということもありまして、同地域の振興ということは農業の振興にも直結する課題だというふうに認識しております。

では、そこでどういう現象が起きているのかと申しますと、離島と北部共通する部分でありますけれども、高齢化に伴って、医療・介護施設の充実している沖縄本島中南部に人が吸い寄せられているという現象がここ数年起きております。高齢化ということは、当然、人口動態的な動きの中で止められないものでありますけれども、その高齢化に伴って人も減少していくという中で、地域の定住社会あるいは産業、産業というのは主に農業であり

ますけれども、その従事者をいかに確保するかというところは、地域全体の課題となっているのだというふうに思っております。

そこで、我々JAグループといたしましても、農作業に関する部分につきましては、今、外国人材を受け入れて農家にあっせんするというところで、何とか現状を維持しておりますけれども、それにまた伴って住居の確保といった問題が生じて、なかなか難しいところがあるというのがまさに現状であります。

では、そういう状況下で、そのエリアから人が出なくても済むようにするにはどうするかと。発想として、その地域に住民の方を定住させる、いつまでもそこにいてもらうということは、恐らく無理だというふうに考えています。当然、子育て世代はこどもの進学であったり、またそれが終わった後は親の高齢化に伴って医療・介護施設利用のために島を出ていく、あるいはその地域を出ていくということはどうしても生じてしまうわけでありましてけれども、そこに対して一番効果的な対策としては、島をどうしても出ないといけない人たちが再び島に戻る、あるいはそのエリアに戻るというところを、移動のコストを抑制するということは必要ではないかなと思っております。往来にかかる移動コストをできるだけ低減してあげるということです。

例えば、農業に関していえば、人は島を離れることができても、農地は島を離れることはできないわけですので、当然ながら農業を続けようと思えば、週末に島に戻る、その地域に戻って農業をやるといった、ある意味フライト農業という形も一部には散見されておりますので、当然、そこにかかる運賃コストの負担をいかに軽減してあげるのかということとは、とても重要なことではないかと思っております。

そこは、農業の主たる生産者だけではなくて、ある意味その支援に当たる人たち、我々は外国人材を送り込んでいますけれども、通って農作業の支援をするといったような、農業の維持に必要な労働力というところは、同様の移動コストの支援というところも必要ではないかというふうに考えております。なので、その往来に係るコストをいかに下げていくのかというのが、今、過疎が進行している地域においてはとても大事なポイントではないかというふうに考えております。

それから、もう一つ大事なところは、これも今回の委員会ではないですけれども、いろいろなところから聞こえる声として、大事なのは沖縄本島に県民の8割9割の方が住んでいらっしゃる中で、離島地域への関心あるいは北部地域への関心というところが、ルートがそこにある方はともかく、中南部で生まれ育った方々の関心の度合いというのがちょっと低いのではないかという声も時折耳にしたりします。

なので、島ちゃびの問題というところもあったりするのですけれども、一番前提として、その地域を理解する、関心を高めるといったところからスタートしないと、その問題・課題はなかなか克服できないのではないかというふうな思いもありますので、県民の多くがその現状について理解をする、対策の必要性について理解するというところも、また大事だろうというふうに考えております。

それから、2つ目、もう一つ、とても気になる点がありますので、申し上げておきたいと思います。これはテーマ（3）の観光の問題に関する部分であります。いろいろな委員の方がおっしゃっているとおり、沖縄経済の牽引は観光業だ、リーディング産業だというところは、私も当然認識しておりますし、沖縄が本土に復帰した後、飛躍的に経済が伸びたのは、観光を中心として振興していくのだという大きな方針の下で、ある意味、これは大成功だったのではないかというふうに思っております。年間1,000万人という受入れ観光客、コロナ以前を超えて、ここまで回復しているということに対しては、県民の1人として、ある意味誇らしいと肯定的に受け止めております。

ただ一方で、入域者数が大台に乗ったということ、数字的な部分だけで観光分野がうまくいっているということでは、どうも違うのではないかと。先ほど前田委員からもあったとおり、質の問題と併せて沖縄の観光というのを振興していくのだと、その重要性もおっしゃっていただきましたけれども、その質を上げるということと数を増やすということが両立できるのかというのは、ちょっと疑問に思うところもあります。なので、一定程度の人数は抑制しながらも、質を高めていくと、付加価値を取りにいくのだというところへの切替えというのは大事なのだろうというふうに思っております。

ちょうど今、中国が日本に対して渡航制限をやっているということも、いろいろな事情があつてのことだとは認識しておるのですが、ある意味こういった動きに対して、ほっとしている県民は少なからずいるのではないかというふうに思いますし、これから先、観光客がどんどん増えていけば、オーバーツーリズムといった問題でいろいろなトラブルが生じないかと。そこを懸念している県民は当然いらっしゃると思いますので、その目安のような水準というのを検討する必要があるだろうというふうに思っております。

先ほど本永委員も、沖縄経済、観光一本足でいいのかという問題提起をしておりましたが、あまりにも観光、3次産業に偏った今の経済というのは、そのバランスはしっかりと考え直す必要があるのではないかというのは、私どもも考えております。県のGDPが5兆円台にまで乗ってきたということも、それはそれで成果でありますけれども、労働力の問題からいえば、あまりにもこの3次産業に働き手が吸い寄せられていると。我々の1次産業もそうですけれども、なかなかほかの産業にうまく配分できていないという問題はあるのではないかというふうに考えております。これから世の中、労働力が一定の制約条件となっていくと言われていく中で、配分というのはとても大事な視点だと思っておりますので、そこはそこでしっかり考えるべきだと思っております。

そこで大事なものは、福祉の分野だというふうに思っています。高齢化が進展しているというのは、現状認識でも説明があつたとおりでありますけれども、今、那覇で何が起きているかといいますと、高齢の家族を預ける先がなかなか見つからないと。私も障害を持った家族がいて、いろいろ介護もしながら仕事をしている立場なのですが、預ける施設を探すというのになかなか苦労しております。これは那覇だからそうなのか、あるいは那覇でさえそうなのか、そういったところはしっかりと社会問題として考えておかないと、

ますます高齢化が進展していく中で、それは大きな課題・問題になっていくのではないかというふうに考えますので、重要な視点だというふうに思っております。

観光客がどんどん増えて町なかには賑わうのですけれども、県民にとって暮らしにくさにつながっていくことはよくないことだと思っておりますので、そこはしっかり考えてもらいたいなど。

新・21世紀ビジョンは、社会・経済・環境の調和した持続可能な発展ということがテーマになっているというふうに思っておりますので、この調和のところもしっかりと考えた上で今後の議論を進めていただければというふうに思います。沖縄らしさというのは、その調和にかかっているのではないかと私は思っておりますので、いろいろ御批判もあるかもしれませんが、意見として申し上げたいと思います。

以上です。

**○角南会長** ありがとうございます。

ここで、本日御欠席の島村委員より意見の提出がございましたので、石川参事官から御説明をお願いいたします。

**○石川参事官** 島村委員の御意見、2点御紹介いたします。

1点目です。こどもの貧困対策支援員、これには支援員個々の問題解決能力の向上のために、定期的な事例検討を含めた研修が欠かせない。現在、県の研修は初任者向けである。こどもの貧困対策を始めて10年がたった今、収集された事例に基づき、県中心にレベルに応じた研修プログラムの確立等を進めるべきである。

2点目です。こどもの居場所は、学校では体験できないことを体験できる重要な場である。こどもの居場所の質の向上においては、教育と福祉の連携が非常に重要。自治体の福祉担当者や教育担当者による協議会の開催等を進めるべきである。

以上でございます。

**○角南会長** ありがとうございます。

それでは、最後に玉城知事、よろしく願いいたします。

**○玉城知事** ありがとうございます。

非常に示唆に富んだお話をたくさん聞かせていただきまして、次年度の課題がここに全て詰まっているのではないかというような、ここまでこのように取りまとめていただいた会長をはじめ、委員の皆様、本当にありがとうございます。

今、お話があったことは、強い沖縄経済に向けてさらなる検討を行うということの大きな目標に、最後に高原委員がおっしゃっていた持続可能な沖縄の社会をどう構築するかということが、社会・経済・環境のバランス、調和という言葉で表現していらっしゃいましたけれども、まさにそれこそが沖縄らしさだろう。開発一辺倒では駄目だというのは、もうSDGsの推進を力強くうたっている沖縄からすると、いかに沖縄らしさを残しつつ、そこに産業振興と人材の育成、教育、そして医療をかみ合わせていくかということだと思えます。

今、お話にありました、北部地区に250床という同じ規模の病院が2つあるのを1つに統合して公立北部医療センターを造っています。これは何で人口減少するところにこんなに大きな病院を造るのかと考えているのですが、逆なのですね。中南部に住めなくなったら人はどこに住むかという、名護に住むのです。北部に。そこにまず医療機関がないと、人は住めません。なおかつ、修学旅行を迎えようと思ったら、まず、1次緊急医療の体制が整っていないと学校は選ばないのです。それを考えると、沖縄の将来性はやんばるにしっかりと残さなければいけない。

また、前田委員からもありましたとおり、新交通体系を考えないといけない。私たちは、名護から那覇まで1時間の鉄軌道は、実現すべき戦後の大きな課題だと思っています。これが解決できないと、沖縄の戦後は戦後とは言えないのではないかと思うぐらいの気持ちを持っています。そのために、次世代交通ビジョンおきなわというのを今、策定に向けて取りまとめておりますし、土木建築部が、パーソントリップ調査を基にした都市交通マスタープランという、様々な委員の方々からの提言を受けて、まずその計画を先にまとめてあります。ですから、これからは道路網の整備とまちづくりを一緒にしていく。そして、鉄軌道を実実に実現することによって、駅を中心とした、いわゆる自然環境とマッチした開発をどうするかということが、また大きなテーマになると思います。

その中で新しい産業をつくり出していく。つまり、今日の調査審議について、沖縄の強みを生かした先進的な取組、これは皆様がいろいろ提案していただいているとおりなのですが、逆に言うと、沖縄県民の今、弱点になっていることは何だろうかということを考えないといけない。この弱点を克服しつつ、県民の生活や利便性を向上させながら、それが実は産業構造に大きな影響を与えていくということの視点を我々は行政として持つべきだろうと思っています。

そして、先ほど富原委員から御意見がありました。では、県の組織の在り方は、目標に掲げた組織形態をちゃんと捉えているかどうか。ずばりです。そのために私たちは、常にその体制の構築を県民に見える化しないといけない。内側だけでちょこちょと、担当をつけましたよ、1人増やしましたよという話ではなくて、コロナのときに実は、そのコロナ対策は保健医療部が担当していましたが、施設のお年寄り、介護施設のお年寄りは、子ども生活福祉部というセクションでした。そのために、この介護施設へお医者さん方が直接行って、そこでクラスターを抑えるというふうな手法を取ろうといったときに縦の弊害があったわけです。

その弊害があったために、コロナの波を乗り越えた後で10年ぶりに組織改革をしました。つまり、介護の部分と健康なお年寄りの部分を医療とつなげるために、保健医療部に介護部をくっつけました。そして、子どもや女性や若者の施策と一般的な生活福祉部門を統一してやっていたものも引き離しました。いわゆる生活保護のような一般福祉の部分と、子ども・若者・女性に特化した子ども未来部という、ライフステージに応じて手立てを講じていくための組織もつくってもらいました。

そして、来年度以降、今度は、今、話に出したように、新た交通形態をつくるために、まず交通運輸部門で企画と土木と観光がそれぞれに持っている、その課題を1つのセクションに集めます。1つの課をつくります。そして、令和9年度以降にもっと大きな、部もしくは局という形で交通政策をここで取りまとめてやるという形にする。そうしないと新時代の交通形態は絶対につくりようがないと思いますし、そのために見える化しないと、県民も、それから国の内閣府の皆さんも納得できないだろうと。つまり、沖縄の県民の思いとやる気を形にしていくことが、産業振興や経済の振興、持続可能な沖縄らしい、誰一人取り残さない将来社会の構築につながっていくということを、私たちはそれを目標にして掲げていきたいと思っています。

今日の委員の皆様からの御意見、全て県の施策に取り入れます。そのぐらいの気持ちで前向きに、会長をはじめとする委員の皆様の御期待にも応えたいと思っています。今日は、本当にありがとうございました。

**○角南会長** ありがとうございました。

本日は、委員の皆様から本当に多くの貴重な御意見、御指摘を賜りました。また、知事からも非常に力強いお言葉をいただきましたので、本当に頑張っていかなければいけないなと思いましたし、昨年、私も与那国島に行って、町長と病院長といろいろお話をして、この問題、どうやったら解決できるかなという議論をしながら、飼われている馬をぼーっと眺めていたら、これは必ず問題が解決できるのではないかという、非常に力強い元気をいただいたところでございます。沖縄振興特別措置法の5年以内の見直しについては、本日御議論いただきました観点に沿って、そして新しいいろいろな課題もいただきましたので、しっかり審議を進めてまいりたいと思います。

今後の総合部会専門委員会における調査審議の進め方につきましては、机上に配付した資料のとおりとし、本日いただいた御意見を踏まえ、座長である宮平委員において検討していただくこととしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(首肯する委員あり)

**○角南会長** ありがとうございました。宮平先生、よろしく申し上げます。

**○宮平委員** 承りました。

**○角南会長** では、次回は、来年度、総合部会専門委員会より最終報告を行う際に本会議を開催したいと思います。

本日の議事は以上となります。

最後に、事務局から連絡事項をお願いいたします。

### 3. 閉会

**○石川参事官** 本日の議事録につきましては、後日、皆様に御確認をいただいた上で内閣府ホームページに公表いたします。よろしく申し上げます。

以上です。

**○角南会長** それでは、以上をもちまして、第43回沖縄振興審議会を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。